

あとがき

本報告書は、令和6年度における広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という）の活動を総括し、今後の保健医療体制のあり方を展望するものです。地対協は、各地域から寄せられる現場の声をもとに、課題を整理し、関係機関の連携を通じて持続可能な医療提供体制の構築を目指してきました。その取組を通じて、地域医療をめぐる環境の変化を先取りし、将来を見据えた提言を行う重要な機能を担っています。

今後、広島県の医療提供体制は、急速な人口減少と高齢化の進行、医療人材の確保や偏在といった構造的課題に直面します。これらに対応するためには、医療・介護・福祉が一体となって地域全体を支える仕組みをさらに発展させるとともに、ICTや各種データの活用など新たな連携手段の導入が不可欠です。特に、限られた資源を地域でどう共有し、効率的かつ公平に活用していくかという視点が、これから地域医療の鍵となります。

また、医療従事者の働き方改革を推進しながら、次世代を担う人材を育成し、地域で活躍できる仕組みを整えることも重要です。地対協は、医療現場・行政・教育機関など多様な主体が対話し、将来の医療体制を共に構想する「協働の場」として、その役割をさらに強化していく必要があります。

さらに、県民一人ひとりが自らの健康を主体的に考え、支え合いながら暮らす社会づくりも求められています。疾病予防や重症化予防に加え、人生の最終段階における意思決定支援（ACP）や在宅療養の選択を尊重する文化を広げていくことが、地域包括ケアシステムの更なる深化につながります。行政や医療機関だけでなく、住民・企業・教育機関などが一体となって地域保健の基盤を築いていくことが、次の時代の大きな課題といえます。

地対協は、こうした社会の変化を見据え、現場の知見を政策や施策に反映させる中核的な役割を引き続き果たしてまいります。

なお、地対協の活動内容につきましては、広島県医師会速報の毎月15日号「地対協コーナー」において継続的に情報発信を行っております。また、本協議会のホームページ（<https://citaikyo.jp/index.html>）では、過去の報告書や委員会活動の記録を公開しておりますので、ご参照いただければ幸いです。

最後に、令和6年度の活動にご尽力いただいた各専門委員会・特別委員会の委員の皆様、関係機関の皆様に深く感謝申し上げます。地対協は、今後も地域に根ざした保健医療の発展に寄与し、県民が安心して暮らせる社会の実現を目指して取り組んでまいります。

令和7年12月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	吉川正哉
副会長	岩崎泰政
副会長	玉木政治
常任理事	橋本成史